

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

別紙 4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	96,230
普通預金・定期預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	565,726,288
定期預金	水戸信用金庫内原支店	-	3号基本金	-	-	20,000,000
			小計			585,822,518
事業未収金		-	2,3月分自立支援給付費等	-	-	39,203,885
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	6,528,962
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	790,375
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	627,913
立替金		-	雇用保険料等	-	-	124,261
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	737,458
			流動資産合計			633,835,372
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	1号基本金	-	-	10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	有賀町字関谷1932番1他	-	建替のための用地	-	-	4,500,000
構築物	駐車場	-	駐車場整備	763,664	140,704	622,960
機械及び装置	クボトラクター1台他	-	農耕用他	2,320,000	2,319,998	2
車両運搬具	ノート(日産)他	-	環境整備用他	13,883,672	10,498,102	3,385,570
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	60,230,631	29,102,288	31,128,343
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	162,349,143	123,159,920	39,189,223
ソフトウェア	研修管理システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	5,280,000	2,665,298	2,614,702
無形リース資産	給与計算システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	44,321,997	31,064,500	13,257,497
退職給付引当資産			小計			624,853,930
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	480,006,037
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	144,847,893
			国庫補助金等特別積立資産			114,875,000
定期預金	筑波銀行県庁支店	-	振興資金の県交付金及び市町村出資金	-	-	53,648,426
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	寄付者により職員研修に使用することが指定	-	-	2,568,000
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支	-	工賃変動に備え積み立てている	-	-	151,759,909
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	将来のための賃貸借物件家賃相当分等	-	-	5,569,948
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定	-	-	18,024,000
差入保証金		-	賃貸借物件の保証金	-	-	
			その他の固定資産合計			1,065,997,510
			固定資産合計			1,075,997,510
			資産合計			1,709,832,882
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他	-		-	-	129,351,906
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	65,629,487
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	48,806,787
預り金	役員外外の所得税等預り金	-		-	-	1,320,600
職員預り金	役職員の所得税等預り金	-		-	-	9,660,362
賞与引当金		-		-	-	135,618,514
			流動負債合計			390,387,656
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	8,995,915
退職給付引当金		-		-	-	480,006,037
事業団退職給付引当金		-		-	-	144,847,893
全事協退職給付引当金		-		-	-	
			小計			624,853,930
			固定負債合計			633,849,845
			負債合計			1,024,237,501
			差引純資産			685,595,381

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,816,000	1,824,960	△ 8,960	
	就労支援事業収入	10,574,000	2,755,935	7,818,065	
	障害福祉サービス等事業収入	3,153,236,000	3,093,805,395	59,430,605	
	本部事業収入	50,121,000	48,365,745	1,755,255	
	売店事業収入	29,774,000	27,477,505	2,296,495	
	受取利息配当金収入	1,090,000	1,079,841	10,159	
	その他の収入	1,167,000	1,228,253	△ 61,253	
	事業活動収入計(1)	3,247,778,000	3,176,537,634	71,240,366	
	支出				
	人件費支出	2,304,675,000	2,239,631,525	65,043,475	
	事業費支出	519,561,000	492,263,824	27,297,176	
	事務費支出	376,623,000	349,769,394	26,853,606	
	就労支援事業支出	9,854,000	9,849,624	4,376	
支払利息支出	4,898,000	4,893,360	4,640		
その他の支出	1,586,000	1,585,960	40		
事業活動支出計(2)	3,217,197,000	3,097,993,687	119,203,313		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,581,000	78,543,947	△ 47,962,947		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	26,296,000	24,690,250	1,605,750	
ファイナンス・リース債務の返済支出	48,014,000	48,007,704	6,296		
施設整備等支出計(5)	74,310,000	72,697,954	1,612,046		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 74,310,000	△ 72,697,954	△ 1,612,046		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	78,232,000	75,359,719	2,872,281	
	その他の活動収入計(7)	78,232,000	75,359,719	2,872,281	
	支出				
	積立資産支出	51,936,000	51,838,255	97,745	
その他の活動支出計(8)	51,936,000	51,838,255	97,745		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,296,000	23,521,464	2,774,536		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 17,433,000	29,367,457	△ 46,800,457		
前期末支払資金残高(11)	390,541,000	390,558,310	△ 17,310		
当期末支払資金残高(10)+(11)	373,108,000	419,925,767	△ 46,817,767		

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,824,960	1,820,656	4,304
		就労支援事業収益	2,755,935	1,732,602	1,023,333
		障害福祉サービス等事業収益	3,093,805,395	3,127,580,852	△ 33,775,457
		本部事業収益	48,365,745	46,095,105	2,270,640
		売店事業収益	27,477,505	26,938,008	539,497
		その他の収益	1,228,253	859,795	368,458
		サービス活動収益計(1)	3,175,457,793	3,205,027,018	△ 29,569,225
	費用	人件費	2,223,473,740	2,245,763,402	△ 22,289,662
		事業費	491,323,978	461,571,533	29,752,445
		事務費	349,769,394	372,349,234	△ 22,579,840
		就労支援事業費用	9,926,294	8,477,107	1,449,187
		減価償却費	74,079,235	77,199,808	△ 3,120,573
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 286,400	△ 286,400	0
		サービス活動費用計(2)	3,148,286,241	3,165,074,684	△ 16,788,443
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		27,171,552	39,952,334	△ 12,780,782	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,079,841	1,030,409	49,432
		サービス活動外収益計(4)	1,079,841	1,030,409	49,432
	費用	支払利息	4,893,360	7,602,234	△ 2,708,874
		その他のサービス活動外費用	1,585,960	1,542,940	43,020
	サービス活動外費用計(5)	6,479,320	9,145,174	△ 2,665,854	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 5,399,479	△ 8,114,765	2,715,286	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		21,772,073	31,837,569	△ 10,065,496	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,000,000	0	1,000,000
		特別収益計(8)	1,000,000	0	1,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	125,442	△ 125,442
		特別費用計(9)	0	125,442	△ 125,442
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000	△ 125,442	1,125,442	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		22,772,073	31,712,127	△ 8,940,054	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		299,038,180	262,753,639	36,284,541
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		321,810,253	294,465,766	27,344,487
	その他の積立金取崩額(14)		17,580,000	17,400,000	180,000
	その他の積立金積立額(15)		13,051,488	12,827,586	223,902
	次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)		326,338,765	299,038,180	27,300,585

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	633,835,372	576,083,956	57,751,416	流動負債	390,387,656	359,309,293	31,078,363
現金預金	585,822,518	529,619,841	56,202,677	事業未払金	129,351,906	140,812,754	△ 11,460,848
事業未収金	39,203,885	37,944,488	1,259,397	その他の未払金	65,629,487	26,406,366	39,223,121
未収補助金	0	778,000	△ 778,000	1年以内返済予定リース債務	48,806,787	48,007,704	799,083
医薬品	6,528,962	5,501,214	1,027,748	預り金	1,320,600	2,085,782	△ 765,182
診療・療養費等材料	790,375	994,401	△ 204,026	職員預り金	9,660,362	9,213,340	447,022
商品・製品	627,913	511,789	116,124	賞与引当金	135,618,514	132,783,347	2,835,167
立替金	124,261	98,288	25,973				
前払費用	737,458	635,935	101,523				
固定資産	1,075,997,510	1,149,098,419	△ 73,100,909	固定負債	633,849,845	702,763,374	△ 68,913,529
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	8,995,915	57,802,702	△ 48,806,787
現金預金	10,000,000	8,000	9,992,000	退職給付引当金	624,853,930	644,960,672	△ 20,106,742
投資有価証券	0	9,992,000	△ 9,992,000				
その他の固定資産	1,065,997,510	1,139,098,419	△ 73,100,909	負債の部合計	1,024,237,501	1,062,072,667	△ 37,835,166
土地	4,500,000	4,500,000	0	純資産の部			
構築物	622,960	674,125	△ 51,165	基本金	30,000,000	30,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	115,710,333	115,996,733	△ 286,400
車両運搬具	3,385,570	4,740,308	△ 1,354,738	その他の積立金	213,546,283	218,074,795	△ 4,528,512
器具及び備品	31,128,343	31,175,620	△ 47,277	岡崎基金積立金	53,648,426	53,496,992	151,434
有形リース資産	39,189,223	71,888,203	△ 32,698,980	工賃変動積立金	2,568,000	1,848,000	720,000
ソフトウェア	2,614,702	3,670,702	△ 1,056,000	施設整備積立金	151,759,909	157,159,909	△ 5,400,000
無形リース資産	13,257,497	26,514,992	△ 13,257,495	自立支援基金積立金	5,569,948	5,569,894	54
退職給付引当資産	624,853,930	644,960,672	△ 20,106,742				
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	次期繰越活動増減差額	326,338,765	299,038,180	27,300,585
岡崎基金積立資産	53,648,426	53,496,992	151,434	(うち当期活動増減差額)	22,772,073	31,712,127	△ 8,940,054
工賃変動積立資産	2,568,000	1,848,000	720,000	純資産の部合計	685,595,381	663,109,708	22,485,673
施設整備積立資産	151,759,909	157,159,909	△ 5,400,000				
自立支援基金積立資産	5,569,948	5,569,894	54	負債及び純資産の部合計	1,709,832,882	1,725,182,375	△ 15,349,493
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0				
資産の部合計	1,709,832,882	1,725,182,375	△ 15,349,493				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金—債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金—全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また、当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

「地域生活定着支援事業」

ウ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

エ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	9,992,000	0	10,000,000
有価証券	9,992,000	0	9,992,000	0
合計	10,000,000	9,992,000	9,992,000	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	763,664	140,704	622,960
機械及び装置	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	13,883,672	10,498,102	3,385,570
器具及び備品	60,230,631	29,102,288	31,128,343
有形リース資産	162,349,143	123,159,920	39,189,223
合計	239,547,110	165,221,012	74,326,098

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,020,000	20,000
第458回大阪府公募公債	20,000,000	19,503,900	△496,100
茨城県令和2年度第3回公募公債	120,000,000	120,000,000	0
合計	160,000,000	159,523,900	△476,100

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

- 13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

無形リース資産の内容

あすなろの郷事業における給与計算システム（ソフトウェア）等である。